

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

### 1. 基本的な考え方 更新

当社は株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

### 2. 資本構成

外国人株式保有比率 更新 20%以上30%未満

### 【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
KDDI株式会社	140,860	51.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	11,455	4.18
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	10,528	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,393	3.06
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)アカウントユーエスエル	6,732	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,891	1.78
株式会社沖縄銀行	4,720	1.72
株式会社琉球銀行	4,720	1.72
沖縄電力株式会社	4,720	1.72
琉球放送株式会社	4,720	1.72

支配株主(親会社を除く)の有無

——

親会社の有無

KDDI株式会社 (上場:東京) (コード) 9433

補足説明

### 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	大阪 JASDAQ
決算期	3月
業種	情報・通信業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

#### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

#### 5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情 更新

##### ・親会社からの独立性確保に関する考え方・施策等について

親会社のKDDI 株式会社は、国内・国際通信サービス、インターネットサービス、携帯電話サービス等を提供し、当社においても沖縄県を業務区域として同様なサービスを提供しております。KDDI 株式会社および当社の提供するサービス内容は類似するものであり、事業の業務運営に関し、KDDI 株式会社と緊密な関係を保つ必要があると認識しております。

経営情報や技術ノウハウの交換等を目的として、KDDI 株式会社の取締役3名※が当社取締役を兼任しているほか、KDDI 株式会社の従業員11名※を出向者として受け入れる一方、当社従業員4名※がKDDI 株式会社に出向しております。（※平成23年3月31日現在の状況であります。）

今後もKDDI 株式会社と必要に応じ互いに協力しながら事業展開する方針ではありますが、KDDI 株式会社とは通信サービスを提供する業務区域で違いに応じて市場に即した事業運営の棲分けがなされ、当社自ら経営責任を持って事業活動を行っており、必要な独立性は確保されていると認識しております。

##### ・親会社との取引等を行う際における、少数株主保護の方策に関する指針

当社は、KDDI 株式会社と取引を行う場合には、独立当事者間取引を前提に、公正な市場価格に基づき、適正かつ適法にこれを行っております。また、事業の運営に当たり、KDDI 株式会社からの独立性を確保し、KDDI 株式会社と少数株主の利益が実質的に相反するおそれのあるKDDI 株式会社との取引等を行う場合には、取締役会においてこれを決定しております。

なお、取締役会における意思決定プロセスの客観性を担保するため、KDDI 株式会社や当社経営陣のコントロールから一定の独立性を保持する社外役員を選任しております。

以上のとおり、当社は、少数株主の保護に対する方策を適切に履行しております。

## II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

#### 【取締役関係】

定款上の取締役の員数	20名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	10名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	5名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

#### 会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
稲盛 和夫	他の会社の出身者	○								
崎間 晃	他の会社の出身者									○
小禄 邦男	他の会社の出身者					○				○
高橋 誠	他の会社の出身者	○								
石川 雄三	他の会社の出身者	○								

#### ※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

#### 会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
稲盛 和夫		昭和59年6月、第二電電企画株式会社(現KDDI株式会社)設立、代表取締役会長に就任 以後、第二電電株式会社、株式会社ディーディーアイ(いずれも現KDDI株式会社)で取締役を歴任 平成13年6月よりKDDI株式会社最高顧問	親会社出身としての経営に関する実効的な目線並びにこれまでの他社取締役としての豊富な経験及び幅広い識見を当社事業活動の監督に取り入れる観点から選任しております。
崎間 晃	○	株式会社琉球銀行顧問	これまでの他社取締役としての豊富な経験及び幅広い識見を当社事業活動の監督に取り入れる観点から選任しております。 県経済、県民一般の利益を代表する立場であり、親会社や当社経営陣のコントロールから一定の独立性を保持しております。一般株主と利

			益相反の生じる恐れはなく、独立役員に指定しております。
小祿 邦男	○	琉球放送株式会社代表取締役会長(平成23年6月22日、同社代表取締役最高顧問に就任予定)	これまでの他社取締役としての豊富な経験及び幅広い識見を当社事業活動の監督に取り入れる観点から選任しております。県経済、県民一般の利益を代表する立場であり、親会社や当社経営陣のコントロールから一定の独立性を保持しております。一般株主と利益相反の生じる恐れはなく、独立役員に指定しております。
高橋 誠		KDDI株式会社代表取締役(執行役員専務)	親会社出身としての経営に関する実効的な目線並びにこれまでの他社取締役としての豊富な経験及び幅広い識見を当社事業活動の監督に取り入れる観点から選任しております。
石川 雄三		KDDI株式会社取締役(執行役員常務)	親会社出身としての経営に関する実効的な目線並びにこれまでの他社取締役としての豊富な経験及び幅広い識見を当社事業活動の監督に取り入れる観点から選任しております。

## 【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役員数	5名
監査役員数	5名

### 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、定期的に会計監査人から会計監査の年度計画および会計監査の状況およびその結果についての報告を聴取する外、必要に応じて適宜意見交換を実施しております。

監査役は、適宜監査部門の監査結果の報告会に出席し、意見交換を実施しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役員数	4名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名

### 会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
山本 忠司	他の会社の出身者	○								
安里 昌利	他の会社の出身者					○				○
當眞 嗣吉	他の会社の出身者					○				○
仲村 文弘	他の会社の出身者					○				○

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

### 会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)

山本 忠司		昭和51年3月、京セラ株式会社入社、平成23年6月、KDDI株式会社入社	豊富な経験と幅広い識見を有し、取締役とは独立した立場から、経営全般の監視と、適正な監査を実現する観点から選任しております。
安里 昌利	○	株式会社沖縄銀行代表取締役頭取(平成23年6月22日、同社代表取締役会長就任予定)	他社取締役としての豊富な経験と幅広い識見を有し、取締役とは独立した立場から、経営全般の監視と、適正な監査を実現する観点から選任しております。 県経済、県民一般の利益を代表する立場であり、親会社や当社経営陣のコントロールから一定の独立性を保持しております。一般株主と利益相反の生じる恐れはなく、独立役員に指定しております。
當眞 嗣吉	○	沖縄電力株式会社代表取締役会長	他社取締役としての豊富な経験と幅広い識見を有し、取締役とは独立した立場から、経営全般の監視と、適正な監査を実現する観点から選任しております。 県経済、県民一般の利益を代表する立場であり、親会社や当社経営陣のコントロールから一定の独立性を保持しております。一般株主と利益相反の生じる恐れはなく、独立役員に指定しております。
仲村 文弘	○	オリオンビール株式会社代表取締役会長(平成23年6月24日、同社取締役退任予定)	他社取締役としての豊富な経験と幅広い識見を有し、取締役とは独立した立場から、経営全般の監視と、適正な監査を実現する観点から選任しております。 県経済、県民一般の利益を代表する立場であり、親会社や当社経営陣のコントロールから一定の独立性を保持しております。一般株主と利益相反の生じる恐れはなく、独立役員に指定しております。

### 【独立役員関係】

独立役員の数	5名
--------	----

その他独立役員に関する事項	
---------------	--

### 【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
---------------------------	---------

該当項目に関する補足説明	
--------------	--

取締役に対するインセンティブは設定しておりませんが、現行報酬額は職務遂行において十分なものと考えております。今後は引き続き他社の動向に注視し、インセンティブの付与を検討してまいります。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明	
--------------	--

### 【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明	
--------------	--

取締役、監査役とも社内と社外に分けて各々の総額を開示しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方	あり
------------------	----

## 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

月額基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役:月額12,000千円以内、監査役:月額5,000千円以内)の範囲内において決定しております。各取締役の月額基本報酬は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。また、各監査役の月額基本報酬は、監査役の協議によって決定しております。

取締役の賞与については、定時株主総会の決議により、支給総額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は、業績等への貢献度を考慮して取締役会において決定しております。

**【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】更新**

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担い、社外取締役が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の一層の強化を図っております。

常勤の社外監査役は、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門とは定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況に関する報告の聴取など密に連携して監査の実効性を確保しており、こうして得られた情報は他の社外監査役と共有しております。

**2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)更新**

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。

取締役会は、社外取締役5名を含む10名(平成23年6月14日現在)で構成し、法令等に定める重要事項の決定を行うとともに取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督いたします。

監査役会は、社外監査役4名を含む5名で構成しており、監査役は取締役会に出席するほか、社内主要会議に出席し、取締役等の職務を監査いたします。

これらのほか、常勤の取締役及び理事で構成する常勤役員会において、業務執行に係る重要事項について審議、決定いたします。

**3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由更新**

当社は、取締役会が適切な監督機能を発揮できるよう、社外取締役を中心とした取締役会運営を採用しております。

また、適正かつ効率的な業務執行が可能となるよう、事業運営上重要な事項について常勤役員会による迅速な意思決定を採用しており、取締役会ではこのような業務執行について社外役員を中心に多面的なチェックが行われることを期待しております。

### Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	法定期日より以前に発送しております。
集中日を回避した株主総会の設定	株主の皆様が出席しやすいように集中日を避けて開催しております。
電磁的方法による議決権の行使	PCおよび携帯電話から議決権の行使を受け付けます。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	「議決権行使プラットフォーム」に参加しております。
その他	株主総会模様を当社ホームページにてオンデマンド配信しております。

#### 2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	年に1～2回、個人投資家向けに説明会を開催しております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	四半期決算開示に伴い、年4回決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催しております。また、説明会の模様は当社ホームページにてオンデマンド配信にて閲覧することが可能です。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算説明会資料、有価証券報告書及び四半期報告書、株主通信、ならびに契約数等の事業データなど各種資料を当社ホームページに掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	経営管理部にIR担当者を配属しております。	

#### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	お客様のために最善を尽くすというビジネスの原点に立ち、お客様との長期にわたる安定的な信頼関係を確かなものとするため、経営トップから社員一人ひとりに至るまでお客様満足の向上に取り組むTCS (Total Customer Satisfaction) 活動を全社に展開しています。 TCS活動は、ご利用者であるお客様のご満足を最大化していくことを目的に、お客様とのあらゆる接点で改善強化を進めると共に、すべての部門の業務はご利用者に提供する商品・サービスに連なるものにとらえ、あらゆるプロセスでお客様の視点に立った見直しを行い、ご利用者のみならず、すべてのステークホルダーを対象にご満足向上に取り組もうという活動です。
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社は、上述の「TCS」を全社員が遂行することが、社会的責任を果たすことに繋がると考えています。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	ステークホルダーとの信頼関係の構築を経営の重点事項と位置づけ、正確かつ適切な情報開示に努めております。

## IV 内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

取締役会が決議する内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他、会社の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレートガバナンスの強化並びに企業クオリティの向上を図ります。

(リスク管理体制)

取締役等で構成される各種会議体及びリスク情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスク管理部門を中核に、全ての部門、役職員が連携して、社内関連規定に基づき、リスクを適切に管理し、経営目標の適切かつ効率的な達成に取り組んでおります。

また、電気通信事業者として、通信の秘密を保護することが企業経営の根幹であり、これを遵守します。

お客様情報等の漏洩の防止、電気通信サービス用ネットワークへのサイバーテロの防護など会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議等において、その施策を策定し役職員が連携して情報セキュリティの確保を図っております。

重大な事故・障害、大規模災害等による通信サービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止施策を実施します。非常災害発生時等には迅速な復旧等のため、可及的速やかに対策本部を設置して対応にあたります。

(内部監査及び監査役監査)

当社の内部監査及び監査役監査の組織につきましては、5名で構成するリスク管理部が当社の業務全般を対象に実施し、内部統制体制の適切性及び有効性を定期的に検証いたします。内部監査結果は問題点の改善、是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告するほか、監査役へ報告を行います。

監査役は、定例的に会計監査人から会計監査の年度計画、会計監査の状況及びその結果についての報告を聴取するほか、必要に応じて意見交換を実施いたします。

なお、リスク管理部は内部統制に関する業務を行っており、適宜監査役及び会計監査人へ内部統制の整備状況に関する報告及び意見交換を実施いたします。

(コンプライアンス)

全ての役職員は、職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「沖縄セルラー行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図ります。反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組めます。企業倫理に係る会議体において、重大な法令違反その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組めます。また、社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図ります。さらに社内外研修、社内の啓発活動等により、コンプライアンスの理解と意識向上に努めます。

### 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 更新

全ての役職員は、職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「沖縄セルラー行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図ります。反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組めます。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

